

米国の国境調整税が現代版スムート・ホーリー法となるリスク

2017年3月6日

りそな銀行 アセットマネジメント部
チーフ・マーケット・ストラテジスト 黒瀬浩一

米国で国境調整税（国境税調整と表記されることもある）導入の議論が佳境を迎えつつある。国境調整税と似て非なるものに国境税がある。国境税はトランプ大統領が日本やメキシコなどの対米貿易黒字を批判する際に使った言葉で、一般的には懲罰的関税だと理解されている。しかし、国境調整税は違う。たとえば、付加価値税率の高い国で外国人が買い物をすると基本的には払った付加価値税は還付される。同じ理屈が貿易にも適用され、付加価値税率が異なる国同士の貿易においては、税の国境調整がなされる。しかし、連邦レベルで付加価値税の存在しない米国では国境調整がなされないため、産業界は競争上不利になるとして不満を高めていた（注1）。そこで2016年の大統領・議会選挙において、共和党は法人税制改革の一環として国境調整を取り入れる方針を掲げ、これが国境調整税と呼ばれるようになった。トランプ大統領自身は、制度設計が複雑すぎるとして国境調整税に反対の立場だった。

なぜ今国境調整税が米国で問題となるのか。米国には国単位での付加価値税は存在しない。一方、日本や欧州は近年の財政再建で付加価値（消費）税の税率を引き上げた。結果的に税率の差を拡大したことで、国境調整により一段と米国の輸入企業は有利、輸出企業は不利な状況となった。そして2016年11月の大統領・議会選挙で、貿易赤字を敵視するトランプ政権が誕生し上下両院で共和党が過半数を占めたことで、国境調整を盛り込んだ法人税制改革が現実味を帯びることとなった。

詳細は近日中に発表されるだろうが、問題はその国際的余波だ。理論的には国境調整税の導入により、税率/(1-税率)だけドルが上昇する。これは輸入企業と輸出企業の企業収益に影響が出ない裁定取引の概念から導き出される論理だ。しかし、現実には様々な現実的制約からこの通りになることはないだろう。国境調整税はWTO違反だと判断される可能性が高いが、米国は無視する意向を示している。そうすると、保護貿易の報復合戦で世界貿易が縮小均衡に陥るリスクがある。大恐慌の時代には、1930年に米国で成立したスムート・ホーリー法で関税が引き上げられ、報復合戦で世界貿易が縮小する悪循環に陥った。米国の国境調整税は、現代版スムート・ホーリー法となるリスクがある。2月28日に日本経済研究センターは、20%の国境調整税の導入は10%の関税引き上げと同等の効果を持ち、結果的にアジアのGDPが0.2%押し下げられるとの試算を発表した。但し、ここでは制裁合戦を前提とはしていない。

1980-90年代の日米貿易摩擦では、主流派経済学者は自由貿易を擁護する政府向け書簡を公表した。しかし、その主張は米国政府には受け入れられず、対日貿易政策は履歴効果、一言でいうなら日本は過去の貿易黒字の償いで円高や輸出制限などの管理貿易を甘受せよ、で押し通された。しかし、もはや世界経済に占める米国の地位は当時とは違う。国境調整税が良識ある制度設計になることを期待したい。

以上

（注1）この辺りの事情は岩本沙弓著「アメリカは日本の消費税を許さない」（2014）に詳しい。

- ・本資料は、お客様への情報提供を目的としたものであり、特定のお取引の勧誘を目的としたものではありません。
- ・本資料は、作成時点において信頼できるとされる各種データ等に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性または完全性を保証するものではありません。
- ・また、本資料に記載された情報、意見および予想等は、弊社が本資料を作成した時点の判断を反映しており、今後の金融情勢、社会情勢等の変化により、予告なしに内容が変更されることがありますのであらかじめご了承ください。
- ・本資料に関わる一切の権利はりそな銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを固くお断りします。